

事務事業名	五行川水質調査連絡協議会企画事業			担当	市民生活部 環境課 公害対策係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり		増補版施策名			
施策名	5	良好な生活環境の保全		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和46年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	五行川水質調査連絡協議会会則						
予算科目	1. 一般会計	4. 衛生費	1. 保健衛生費		7. 公害対策費		
事業概要	五行川沿線市町（さくら市、高根沢町、芳賀町、真岡市、筑西市）が連携し、連絡協議会を設立し、五行川の水質調査、監視を行ない、五行川全域の水質汚濁状況把握と公害の未然防止を図る。採水地点数は、さくら市2か所、高根沢町2か所、芳賀町4か所、真岡市5か所、筑西市2か所の合計15か所。採水は15か所同日に行い、検査費用は各市町で負担する。平成30、31年度は、芳賀町が事務局。（平成24年度から事務局は、2年のローテーションとなった。）						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 30年度実績 総会、採水、環境関連施設視察研修への出席  31年度計画 30年度と同じ	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	出席参加日数	日	6	6	6	6	6	
	イ	負担金額	千円	18	18	18	18	18	
	ウ エ オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 五行川水質調査連絡協議会	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	参加市町数（会員数）	市町数	5	5	5	5	5	
	イ ウ エ オ								
	③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 五行川全域の水質状況を把握し、問題点の共有化や各市町での対応を促し、五行川全域の水質向上を図る。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)		
ア		環境基準適合率(生活環境項目)	%	78.0	85.0	76.0	75.0	80.0	
イ ウ エ オ									
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 良好な生活環境の保全		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	河川の水質に満足している市民の割合	%	67.0	68.3	67.2	68.1	70.0	
	イ ウ エ オ								
	(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	18	18	18	18	18
	事業費計(A)		千円	18	18	18	18	18	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	62	62	62	62	62	
		人件費計(B)	千円	260	257	257	258	258	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	278	275	275	276	276	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	複数の市町を流れる河川の水質の向上には、一市町による対応では限界がある。沿線市町が河川全域の水質状況を把握し、問題点の共有化や連携を密にする必要があるため昭和46年に協議会を設立した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	